



増子 義久 議員

地方政治家のあるべき理想像は 私の考えを色濃く反映

Q 市議2期目の最後の一般質問にあたり、過去4年間の議員活動を総括し、上田市政の政策課題を検証する。その上で、将来に向けた地方政治家としての理念あるいは、自画像について伺う。また、総合花巻病院の移転整備事業や新花巻図書館などの大型プロジェクトが進んでいるが、市長の公約にある「新しい風」の中身や「上田色」が見えてこない。これからの上田色への期待を含め、宮沢賢治が「ドリームランド(夢の国)」と呼ぶまちづくりへの決意を伺う。

A 通常は、質問要旨に基づいて担当者がしっかり準備しているが、増子議員の質問は抽象的すぎて何を聞きたいのか分からない。要旨にない質問を急にされても、その質問に答える準備ができていない。私の考え方が市政にどう

うやうや反映されているかということであるが、私の考えは色濃く出ている。中高年や子どもたちの医療を守るために総合花巻病院の移転計画も作り市民の命、健康を守っていきたくて取り組んでいる。私が市長になって、イーハトーブ養育センターを作り、発達相談センターの開所、清光学園へも支援をしている。

また、地方政治家としての深沢雄村長(旧沢内村)については、医療を頑張ったというところで尊敬しているところである。その気持ちを胸に抱きながら、花巻市民の医療を守るための総合花巻病院の移転について一生懸命頑張ったという事実はある。



工事が進む総合花巻病院

まちづくり基金で城跡の取得を 基金による取得の必要性が原則

Q 花巻城跡を負担が少なく市民の手に取り戻す機会が訪れた場合、「まちづくり基金」を活用して取得すべきではないか。また、取得を想定し仮称「花巻城跡公園」として整備する構想を描いておくべきではないか。

A 〔市長〕 まちづくり基金を活用して花巻城跡を取得する場合、基金であることから必要性が認められることが原則である。まちづくり基金が適当である場合には、当該基金を活用して取得することはあると考える。花巻城跡の公園整備は、教育委員会の調査結果を受け、花巻城跡調査保存検討委員会等の場で議論するとともに、市民や関係団体の意見を伺いながら、(仮称)花巻城跡保存計画を策定する中で可能性を検討する。



近村 晴男 議員
(花巻クラブ)

Q 施設の展示やまちづくりに関する専門家からなる専門委員会を立ち上げ、大迫商店街の振興策を練り、まちの顔づくり委員会でも検討するという二段階方式で臨む考えはないか。

大迫商店街の振興を



往時のにぎわい復活が課題の大迫商店街

【そのほかの質問】 市長の答弁姿勢について

A 〔市長〕 まちづくりの専門家の意見を聞くには、市あるいは住民の側でまちづくりの課題を共通認識し、一定の方向性を持つことが重要である。実施するにあたって、専門的な観点からの助言が特に有効である。

大迫のまちづくりも、市が住民とともに考え実行しているワインとブドウを中心とした産業振興や林業の進展などを進めるため、必要な時期に専門家の助言を得ることはあり得る。

農泊推進で交流人口の拡大を 2団体と連携しながら推進

Q 農泊は、農山漁村の所得向上を實現するうえで重要な柱として国が進める施策である。また、花巻の魅力を感じていただき移住・定住へも繋げていけるものである。本市の取り組み状況を伺う。

A 〔市長〕 本市では平成29年度から国の農山漁村振興交付金を活用し、東和地域の交流まちづくり協議会と花巻農業協同組合の2団体が農泊の推進に取り組んでいる。東和地域の交流まちづくり協議会は農泊学習会や農旅コンテンツ調査のほか、昨年12月には東和農旅シンポジウムを開催し、今年3月には東和農旅推進計画を作成。本年度は特産品の開発やJRや市内の他団体と連携した東和農旅モデルツアー等を計画している。また、市では新たに地域おこし協力隊を募集中



藤井 幸介 議員

で、着任後には東和地域の交流まちづくり協議会の活動支援に携わっていた。ただ、予定である。花巻農業協同組合ではグリーンツーリズムを継続しながら、農泊に関心のある方々を対象に農山漁村での体験活動に伴うリスクマネジメント研修会や農林漁家民宿開業支援セミナー等を開催するなど、農泊の推進に努めている。農泊は、日本の伝統的な生活や地域の方々と触れ合える滞在型の旅行であり、観光のほか移住・定住にもつながる可能性も秘めており、市ではホームページなどを活用しながら本市の魅力発信し、農泊による交流人口の拡大に努めていく。



交流人口拡大を進める東和農旅のパンフレット

【そのほかの質問】 高齢者の交流の場の創出について

「終活」の取り組みは 実務者の協議の場で検討

Q 最近「終活」について、さまざまなメディアや本などで取り上げられている。人生の終わりに向けて前向きに準備し、今をより自分らしく生きるための本市の取り組みを伺う。また取り組みの一つとして生前に、もしもの時を考え、遺言書とは違って、いつでも見直すことができ、自分の思いを伝える「エンディングノート」の作成や、「リビング・ウィル」の啓発について伺う。

A 〔市長〕 「終活」における取り組みはしていないが、在宅医療と介護の連携推進の一環として、平成27年度からは在宅における療養やみとりをテーマとした講演会を開催し、本人やご家族、医療・介護関係者との話し合いの大切さについてお伝えしている。「エンディングノート」は、どう生きるかとともに、どう最期を迎えるかの人生の記録を書き続けるものである。



菅原ゆかり 議員

市は、昨年12月「あなたは人生の最期をどう過ごしたいですか」の講演会の際、市販のエンディングノート150部を試行的に配布した。「リビング・ウィル」は「生前指示書」とも言われ、人生の最終段階で意思表示ができなくなった時に備えて、家族や医師などに「こうしてほしい」という治療の方向性や身辺の整理をしていくものである。本人が希望する人生の終末期を迎える準備として、重要であると考えているが難しい課題であり、医療・介護実務者による協議の場において取り組みを検討していく。



ふれあい出前講座でも取り上げられているエンディングノート